

2022年7月22日

「2022年4～6月期業況アンケート調査」結果  
(2022年7月調査)

製造業の業況判断DIが5期ぶりにマイナスへ

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、中村）  
電話 026-224-0501



## 製造業の業況判断 DI が5期ぶりにマイナスへ

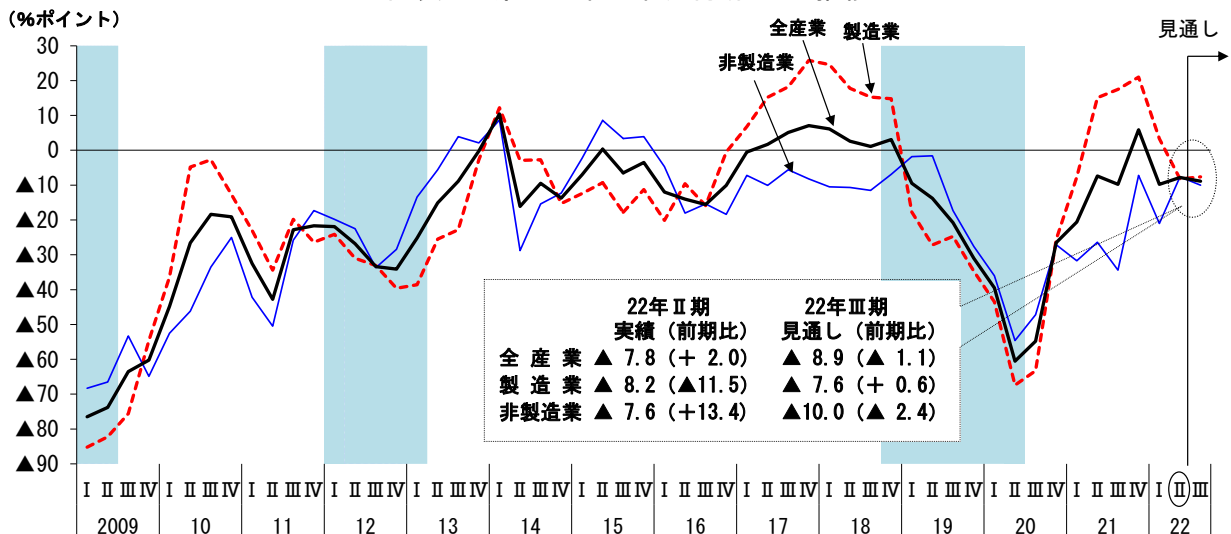
### ○ 製造業の業況判断 DI は2期連続で悪化し、5期ぶりにマイナスへ

- 22年4~6月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△7.8と前期の△9.8から2.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した（図表1）。
- 業種別では、製造業が△8.2と前期に比べ11.5ポイント低下し、2期連続で悪化するとともに5期ぶりにマイナスとなった。非製造業は△7.6と前期に比べ13.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
- 22年7~9月期は、全産業が△8.9と今期に比べ1.1ポイント低下する見通し。製造業は△7.6と同0.6ポイント上昇、非製造業は△10.0と同2.4ポイント低下する見通し。
- 22年4~6月期の売上高は、製造業、非製造業ともに前年水準を上回ったほか、見通しもともに上回る見込み。経常利益は、非製造業が前年を上回ったが、製造業は下回った（図表2、3）。
- 雇用と設備の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）、設備水準DI（同）はともに、非製造業で不足感が強まった（図表4、5）。

### ○ 今回調査のポイント

- 22年4~6月期の製造業は、国内外でIT関連の投資需要が強く、電子部品・デバイスや生産用機械などが好調を維持した。しかし、半導体不足や上海のロックダウンによる部品不足の影響が続き、自動車部品の受注が低調となったほか、材料の調達難や原油・資源価格高騰の影響から製造業の景況感は2期連続で悪化し、5期ぶりにマイナスとなった。一方、非製造業は新型コロナの感染拡大が落ち着いたことや善光寺御開帳などのイベント開催による消費の持ち直しもみられ、観光などサービス業の景況感が改善した。
- 22年7~9月期の製造業は、IT関連の投資需要が底堅く推移するとみられるものの、引き続き不透明なウクライナ情勢、半導体不足や材料の調達難、原油・資源価格高騰などを背景に先行きに対する慎重な見方が強い。一方非製造業は、観光関連業の景況感は持ち直しが続く見通しだが、新たな変異株の感染再拡大への懸念も高まっている。
- 今後は、新型コロナ第7波感染拡大が経済に及ぼす影響や、原油・資源価格高騰及びその価格転嫁の動向に注視する必要がある。

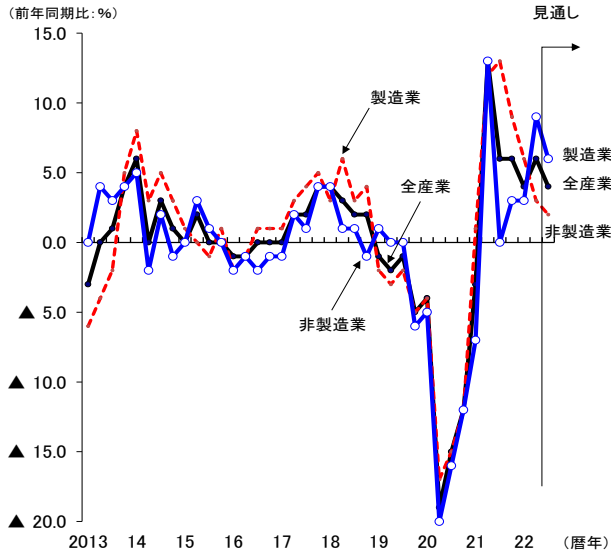
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



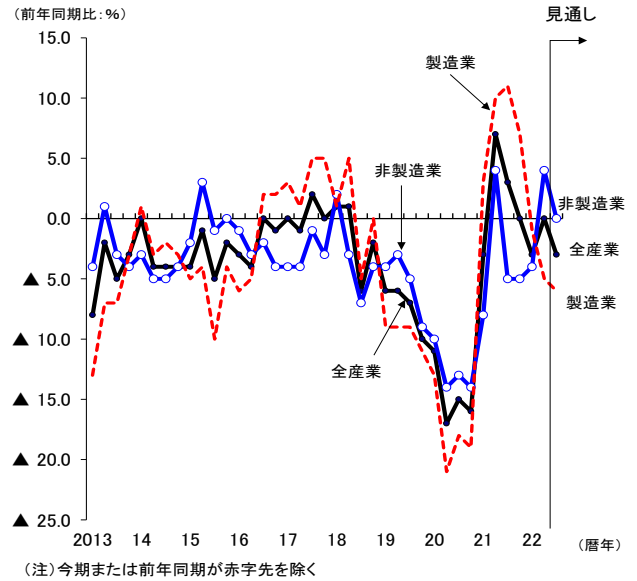
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期

(期/暦年)

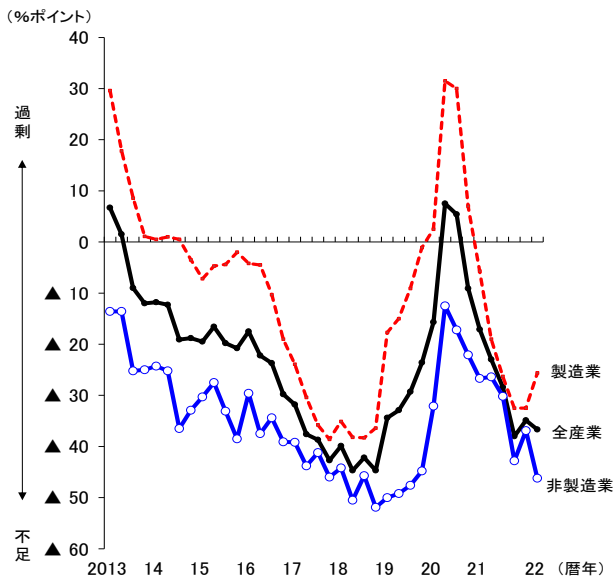
図表2 売上高の推移（前年同期比）



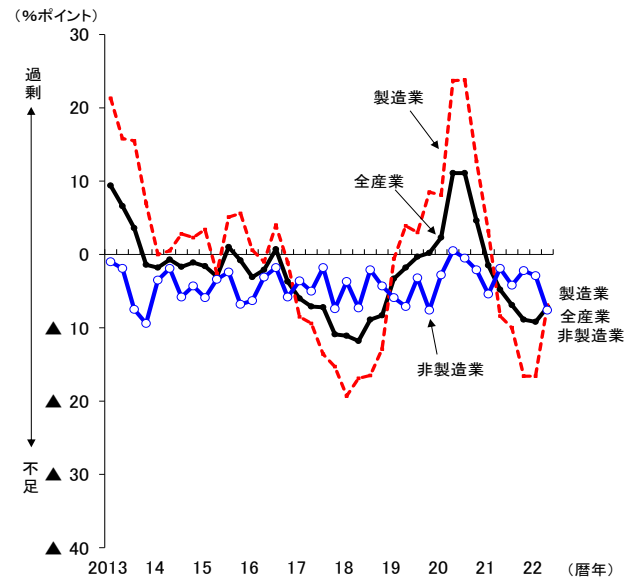
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2022年4～6月期、見通し7～9月期  
 実施時期 22年6月中旬～22年7月上旬  
 平均為替レート 22年4～6月：129.71円/\$（1～3月：116.32円/\$）

■対象 県内企業・事業所 643社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	275	148	78	142	643
	回答先数	172	76	47	76	371
回答率 (%)		62.5	51.4	60.3	53.5	57.7

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※ 四捨五入により構成比の合計は100%とならない

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2021年 4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月	7~9月 見通し
全産業	▲7.4	▲9.8	5.9	▲9.8	▲7.8 (▲8.2)	▲8.9
製造業	15.1	17.5	21.0	3.3	▲8.2 (2.0)	▲7.6
非製造業	▲26.4	▲34.4	▲7.2	▲21.0	▲7.6 (▲17.1)	▲10.0

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月
全産業	▲23.0	▲28.4	▲38.0	▲34.9	▲36.7
製造業	▲19.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲25.6
非製造業	▲26.4	▲30.2	▲42.8	▲36.9	▲46.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2021年 4~6月	7~9月	10~12月	2022年 1~3月	4~6月
全産業	▲4.8	▲6.9	▲8.9	▲9.2	▲7.2
製造業	▲8.4	▲10.0	▲16.6	▲16.6	▲6.9
非製造業	▲1.9	▲4.2	▲2.2	▲2.9	▲7.6

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2021年度	2022年度
ドル円	113.90円 (112.00円)	123.64円 (125.00円)
ユーロ円	127.14円 (127.00円)	132.41円 (130.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上